

発言No.

4

受付No.

18

令和 7 年 2 月 14 日
10 時 53 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 9 番

氏名 柳 楽 真 智 子

答弁を求める者

(○をつける)

☒市長 ☒教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 防災・減災の取組について

(1) 避難所の環境改善について

- ①政府は、昨年 12 月に改定した避難所の運営指針に、スフィア基準を取り入れた。スフィア基準とは、1990 年代にアフリカの難民キャンプで多くの人々が亡くなったことを受け、紛争や災害を想定して国際赤十字等が作ったものである。被災者の人道支援における考え方や最低限満たすべき基準を示し、この中でトイレはこれまで 50 人に一つだった基準が、20 人に一つ以上で男女比は 1 : 3 を推奨している。浜田市でのトイレ基準の状況を問う。
- ②スフィア基準に基づく入浴施設の基準は、50 人に一つとされているが、浜田市での見解を問う。
- ③スフィア基準に基づく避難所内の一人当たりのスペースを「最低 3.5 平方メートル（畳 2 畳分）」とし、段ボールベッドなどが置ける広さの確保を目指す取り組みについて見解を問う。
- ④政府は被災地のニーズに応じてキッチンカーやトイレトレーラー、ランドリーカー等を迅速に提供するための事前登録制度を検討しているが、浜田市の登録の可能性を問う。
- ⑤島根県は能登半島地震を踏まえ、半島部での支援に必要な体制・環境の整備や備蓄物資の拡充を実施される。拡充の内容として女性や子どもの視点を踏まえた避難所の環境改善のための、防災備蓄物資を追加・拡充するものである。浜田市は対象外であるが、重要な視点と考える。浜田市で今後必要と考えられる、女性や子どもの視点に立った災害備蓄品の考え方を問う。
- ⑥国は 2024 度補正予算で新設した「空調設備整備臨時特例交付金」の周知のほか、25 年度の地方交付税措置を通じた、光熱費などの運用経費支援に取り組んでいる。体育館は災害時に避難所にもなることから、全国の設置率のさらなる増加のため、設置ペースを 2 倍に加速させるとのことで、交付金事業の第 1 回目の募集は終了したが、事業計画が間に合わなかった自治体もあるとして、2 月中旬に追加募集を行う方針で活用を呼び掛けている。この交付金を活用して体育館のエアコン設置を行う考えはないか問う。

(2) 防災情報システムの活用について

- ①新総合防災情報システム(SOB0-WEB)については、令和4年6月に閣議決定されたデジタル社会の実現に向けた重点計画において、「防災」、「健康・医療・介護」、「教育」などをプラットフォーム整備に重点的に取組む分野と位置付け、令和7年度までに実装することを目標としている。この新総合防災情報システムの利用により、災害対応へどのような効果があるか問う。

2. 島根県予算の活用について

(1) 老人福祉施設整備事業について

- ①島根県の新規事業として「老人福祉施設整備事業」が新規で実施されるようである。これらの施設は耐用年数に近づいてきても、巨額の費用がかかるため苦慮しておられるとの声も伺っているが、この事業を浜田市の事業者が活用される可能性について問う。

(2) 地域主導型産地創生支援事業について

- ①関係機関との役割分担のもと、産地の維持・発展に向けて主体的な取組を行う産地を重点的に支援し、持続可能な産地づくりを推進するための、「産地ビジョン作成支援」「産地ビジョン実行支援」の浜田市での活用の可能性について問う。

(3) 教職員の働き方改革の推進事業について

- ①教職員が子どもと向き合う時間の確保や教育の質の向上等を図るため、地域の幅広い人材を活用しつつ、教職員の働き方改革を推進することを目的に、公立小中学校等の教頭の業務支援員を配置する市町村に対して、国 1/3、県 2/3 の負担で事業が実施される見込みである。この事業の活用について問う。

(4) しまね関係人口・移住促進事業について

- ①この事業の中の「県内高校卒業生還流促進事業」が拡充される。県内高校を卒業した学生、若手社会人の還流を促進するため、出身地域等と関わる機会を創出する取組等への支援だが、今回の拡充で、県外へ進学した学生向けの取組に加え、若手社会人に向けた取組も補助対象に追加される。この事業の活用について問う。

(5) 学力育成推進事業について

- ①島根県教育委員会は学力の実態把握や授業の質の向上などの取組を推進する事業で、希望する全ての小中学校を対象に、学習のつまづきを把握する調査である「たつじんテスト」を導入されるとのことだが、浜田市での実施について問う。

3. 住まいの引き継ぎノートについて

- ①安来市では昨年11月に「住まいの引き継ぎノート」が発行されて喜ばれていると伺った。空き家となる要因の多くが相続によるものと言われており、将来、建物をどのように引き継ぐかをあらかじめ考えておくことが大事との観点から作成されたものである。浜田市でも必要と考えるが作成される考えはないか問う。

4. 社会的孤立・孤独対策について

- ①孤立・孤独に対する対策を行うためには、実態把握が大事だと考える。本人の自覚も影響することから把握は難しいと思うが、現在浜田市では実態把握のためにどのような動きをしているのか問う。
- ②支援に繋げるための連携体制や支援を届ける工夫が求められるが、浜田市の取組を問う。